

H24 年度ニッセイ緑の環境講座議事録 (東京会場、新宿 NS ビル、PM01:30～04:00)

《基調講演》 PM 01:40～02:25

高橋 祐二氏 (北海道上川郡下川町森林総合産業推進課主幹)

(P Pに基づき説明) 省略

《パネルディスカッション》 PM 02:30～04:00

コーディネーター 木平英一氏 (株式会社 DLD Inc.)

パネラー 大場隆博氏 (NPO 法人日本の森バイオマスネットワーク副理事長)
八百屋市男氏 (林野庁森林整備部計画課森林総合利用・山村振興室長)
高橋祐二氏 (北海道上川郡下川町森林総合産業推進課主幹)
(発表順)

(木平)

- ・最初にパネラーの方々に自己紹介を兼ねて簡単な紹介を。

(大場)

- ・当団体は5年前の岩手宮城内陸地震を契機として、栗駒地区で活動していた自然学校と材木屋を中に設立された NPO。
- ・活動地区は宮城県県北、仙台市から北、南三陸町、登米市、大崎市、栗原市などが中心。
- ・活動目的は、震災により大きな被害を受けた地域の再生のために、地域に豊富に存在する森林資源を用いた産業の復興。その一つとして林地残材や未利用材を使ったペレットや薪の生産などを通じ、山に人を戻す事業を展開。
- ・現在は、3・11 の被災後、被災地にペレットストーブ 43 台を提供し、登米市に「手のひらに太陽の家プロジェクト」で地元産材を使った施設を建設。現在は、放射線量の高い福島の子ども達の短期避難先として活用。
- ・そのほか、木こり講座開催など、山に人が戻り、収入を得ることができるよう活動を展開。

(八百屋)

- ・室は、森林の総合利用として森林環境教育や山村の活性化を林野の方からどう支援できるかを中心に行っているところ。
- ・以前は山村で色々な取り組みを行っている NPO や団体の支援事業を行っていたが、ここ 3 年間ぐらいは事業仕分けの結果をうけ予算計上が見送られた。
- ・H25 年度は「森林山村多面的機能発揮対策事業（新規）」として 30 億円の予算計上。山村で生きていくためには林業のそのもの活性化も前提だが、森林とか農林水産業には経済的な側面だけでは、評価されにくい多くの機能、所謂、多面的機能の発揮が期待される。このような機能を管理・維持して次の世代に繋げるために、地域で活動している団体等に一定の支援をする事業。
- ・昨年 4 月に今のポストに就任、前任地は高知県で 3 年間勤務。高知県の森林率は全国で一番高い 84%。担当は農業だったが、地域の視点では、農業も林業も含めて中山間地区への支援を考えなければならない立場での業務。

(木平)

- ・基調講演を頂いた高橋さんも参加したディスカッション運営。
- ・今日の進行役。株式会社 DLD は長野県伊那市本社所在で薪の宅配を行っている会社。都会からみると不思議な感じと思うが、当地域では普通に薪を使つての生活。新築住宅の 5 軒に 1 軒ぐらいは薪ストーブを利用。これは非常に素晴らしいこと。
- ・薪ストーブ普及の一番の障害は薪の手配が出来ないこと、このため、薪が手軽に利用できるよう 6、7 年前から宅配システムを構築。
- ・生活にエネルギーは不可欠なものであり、最初から「ガス」とか「電気」、「石油」だと決めている人はいない。便利なものを選択するのが当然であり、薪をもっと普及させるには便利なものにするしかない。誰でも使えるエネルギーにしようと宅配システムを構築。

(木平)

- ・まず、高橋さんの基調報告について会場からの質問を基本に進行。今、林業が経営的に成り立たないと言われているが町有林経営は黒字か。山の方の具体的な話をお願いします。

(高橋)

- ・正直言って赤字。今年は円高もあり異常と言えるほど悪い状況。去年は町有林で約 300 万円の赤字。ただ、これは販売収入から事業費を差し引いた直接的な面であるが波及効果を

含めれば地域にとってはプラスと認識。行政の逃げかもしれないが。

- ・ 今後黒字とするために、森林総合特区の指定も活用し、地元の森林組合、造材業者等と一緒に知恵を出しあい、儲かる林業の確立を目指す。

(木平)

- ・ 次に、発表の高齢化対策、具体策にどのような取り組みをされているか。

(高橋)

- ・ 構想は色々あるが実際に行っているのは器械による見守り。冷蔵庫やトイレのドアにセンサーを設置して、安否を確認する実証試験を 50~100 軒で実施中。

基本的にお年寄りの見守りは人が行うべきものと思うが、見守る人の生活もあり常時見守ることは難しくなっています。そうしたことから、機械の力を借りた見守り体制も必要であると思います。

(木平)

- ・ 会場からもう一つ、下川町は木質ボイラー導入の先駆者であるが、木質ボイラーを他地域で導入するに当たって参考になるような点はあるか。

(高橋)

- ・ 木質ボイラーは、熱利用のニーズがあるところであれば普及すると思う。ただ、そのためにはボイラーの初期投資を賄う補助金がないと導入は難しい。その上で、行政だからといって税金を使って赤字を補填していくことはできず、せめてランニングでは黒字になるようなシステム構築が一番大切。なお、寒冷地方では化石燃料より木質バイオマスの方が安価である。

(木平)

- ・ 今度は、パネラーから質問を受けたい。

(八百屋)

- ・ 木質バイオマスボイラー導入のインシヤルコストの補助金、林野庁としても 24 年度補正、25 年度予算でも継続計上。
- ・ 熱利用にはお湯か空気とかあると思うがボイラーと使用する施設との距離は？集合してい

ないと導入は難しいのでは？

(高橋)

- ・距離は関係があり、100m 距離が伸びるに従い 0.1℃ぐらいの熱ロス。お湯は行って戻ってくるので往復 200m で 0.2℃低下。普及に当たって距離はエネルギー効率に大きな影響を与える重要なポイント。
- ・下川町は役場を中心として半径 1 km に人口の 8 割が集中しているなど好条件に恵まれているものの、今直ちに木質バイオマスボイラーに全面転換することは不可能で、小規模分散型の施設をエネルギー大量使用施設である役場、公共施設を中心に導入し、将来的には小規模分散施設を連結して全体をカバーする構想。

(八百屋)

- ・補足でお聞きするが、まだ、半径 1km でも一カ所のバイオマスボイラーで賄うにはエネルギーロスが大きく、ロスの小さい更に小規模施設をつくり、徐々にその施設を連結し、最終的に半径 1km 全体をカバーする構想か。

(高橋)

- ・そのとおり。今、役場周辺の 100m 範囲内の公共施設で稼働中。次は小学校と病院を対象にボイラーを導入予定。将来的には個人の家まで出来ればよいが、個々の家でも温水利用のための改修が必要となることから、当面は役場周辺の公共施設、小中学校など分散型で地域熱供給を広げていく構想。

(大場)

- ・山の方で聞きたい。林業に携わる者 41 名で、2 万立方メートルの木材生産と植林、下刈りから間伐までの手入れも実行しているのか。あと、製材業 147 名とのことだが、先ほどの話で、灯油組合、建築業者なども含めて下川町で林業や林産物に関連して生計を立てている人数はどの程度か。

(高橋)

- ・山の作業はパートも若干いるものの基本的に 41 名で実行。関連する人数までは正確には把握していない。

(大場)

- ・ボイラー燃料となるチップ材の町の購入価格は。

(高橋)

- ・現状は1トン当たり運賃込みで18,690円、町内のボイラー施設には全てこの金額で配送。ただ、今後1万2～3千円程度に下げないと大規模なボイラー施設の普及は困難。

(木平)

- ・下川町は面積的には圧倒的に国有林が大きい、今回紹介されたところは基本的に民有林のお話だったと思うが。国有林との関係は。

(高橋)

- ・国有林と町との直接的な関係は余りないが、2年前から町有林付きの国有林と共同施業団地として協定を締結、その中では一緒に林道の共同設置などは可能。国有林の木材販売については一般競争入札の基本なので、随意契約で町内事業者が購入することはできないが、一部でシステム販売により町内事業者が購入し、林地残材は町の木質エネルギー用として購入。

(木平)

- ・基調講演に対する質問はこれで終了、これからパネルディスカッションを進行。
- ・ディスカッションは、この下川町の取り組みを参考に「木のエネルギー利用を中心にした林業」と「地域の再生」をテーマにバイオマス利用の技術論より、バイオマス利用を進めて地域がどう再生していくのかに焦点を当てて議論を進めたい。
- ・まずは大場さんから基調講演を聞いて感じたこと、思ったこと、率直にお願いします。

(大場)

- ・下川町は私ども山に携わる人間のなかでは有名な先進地、今日、改めてお話を聞いて、町が町有林を開放して山の人たちの雇用を創り出していること、町自体が林業によって雇用を確保していること改めて理解。これだけ森に力を入れてくれる町は他にはない。
- ・林業を通して、精油事業とか温泉施設にバイオマス導入とか地域自体を巻き込むような事例を広げて雇用の創出をされていることに改めて敬服。
- ・先ほど驚いたのは、1トン当たり18,690円は我々からみると魅力的な価格、この値段で

町が買い続けてくれれば林業は再生可能。チップ材取引価格よりも遥かに高い値段設定、それにより油が350万円とか200万円削減できたということであれば間違いなく下川町の林業には経済的な効果あり。

逆に安くと言うより是非この価格で買い続けて山の雇用を創り出して貰えれば有り難い、また、全国の見本になれば波及効果も大きいと思料。

(八百屋)

- ・改めて下川町の取組をお聞きして常に新しいモノに取り組んでいる町の姿勢自体に感心。多分、最初はそれなりの苦労があったかと思うがやはり町の将来のことを考えて次々と手を打っていくというトップを含め町職員のご努力に頭の下がる思い。
- ・ただ、高知県の経験を思い出すと、何か実行しても、例えば、町や地域の人口が大きく増えるということまでに結びつけるのは至難の業。国全体で高齢化が進み人口が増えない中では高知県も同様の課題を共有。
- ・高知県の檜原町も風力発電も取り入れるなど様々な取組みをすることで名が売れるに伴い、視察者が増え、観光ツアーが成り立つぐらい人が来町。同じように、下川町は林業を離れても色々な効果があるのでは。

(高橋)

- ・環境モデル都市の指定を受けたら仕事に支障が生じるくらい視察者が来町。補助金を頂いており普及することも役目であるので町に視察窓口を設置。電話一本で視察内容を把握して担当者に連携し、昼食、宿泊など全てを手配できる仕組みを創設、その中で有料受け入れの仕組みもつくり、現在、来町者は年間約500名。

(木平)

- ・町長や職員など行政のリーダーシップが凄いが、ただ、それだけでは地域に波及していかない。八百屋さんの感想と重なるところもあるが、森林組合等民間に上手く移行、視察の受入もそう思うが行政が受け皿を造りながら上手く民間へ連携。その当たりの行政と民間の連携はどうなっているか。

(高橋)

- ・燃料組合の原料製造施設、機械と建物と基盤整備で1億円ぐらいは必要。民間だけで整備は難しい。現在は年間1千トン、将来的には2千トンまで増やす予定であるが、それでも

1 億円の設備の減価償却は困難。行政が整備を行えば 7 千万円の補助金を受給でき、差し引き 3 千万円の初期投資で実施可能。

- ・民間がやるとリスクは高いもののそこに行政が入ることによりその分経済的リスクを回避可能。整備後民間にお貸しし業を起こす仕組み。

(木平)

- ・そうすると 1 億円を町が投資した施設の運用を民間に委託することか。

(高橋)

- ・そのとおり。指定管理業者に対して指定管理料を払うのではなく、毎月最低 180 万円町に頂き、基金として機械の更新に充てる予定。もっと原料が出るようになれば利益が出るようになるので得られた利益は町と民間で折半の予定。
- ・先ほどの購入価格は 1 トン当たり 18,690 円と高いが、十分な採算性があると判断。大まかな数字であるが灯油 1 リットルと同じカロリーを得るには木屑が 3 キログラム必要。1 キログラム 20 円とすれば 3 キログラムで 60 円、灯油 1 リットル 100 円。単純に計算すると 40 円差で化石燃料を燃やすより木を燃やす方が安価。

(木平)

- ・灯油 1 リットル 100 円ぐらい。重油は 80 円後半か (大場さん)。下川と変わらないのでは。
- ・今までバイオマス利用はエコが先でなかなか普及しなかったが、現在は円安原油高で化石燃料価格は今後も上昇する可能性が高い。
- ・下川町のお話で経済的にもバイオマス利用をすすめた方が良いことがわかり、森林の熱利用が森林側からではなく油の側から来始めているとの認識。
- ・バイオマス利用が話題となったのももう少し掘り下げたい。大場さんは宮城県や各地の事情に詳しいので、下川町も参考にしながら他の地域も含めて現状と課題の説明を。

(大場)

- ・各地の動きはさておいて、自分たちの活動は、最初は薪ストーブでスタートしたが、なかなか消費者には受け入れられず、次の段階で、製材工場でペレットを製造し、オール電化のエアコンや石油ファンヒーターの代替としてのペレットストーブを提案。
- ・地域では、今でも石油ファンヒーターがナンバーワンであることには変わらないが、ペレットが去年当たりから宮城でも不足し始め、現在は、ペレット供給が自社工場だけでは追

いつかなく、山形、岩手、青森からも取り寄せている状況。

- ・ところが、ペレットは製材工場のおが屑とか背板を利用するので製材工場の副収入となり、材木を利用するきっかけにはなるが山にはお金が行かない。薪であれば、山主が、土日、山に入り間伐材等の伐採・供給を行うことにより収入となることから、山主の所得確保のためには薪供給が有効な手法。
- ・今、鳴子温泉のある施設に薪ボイラー導入を提案中、しかも、近年、薪ボイラーも含水率の高い薪でも効率よく燃やすことが可能な性能の良いものが開発されており、薪を使用することで山に金を落とすことが出来るのと思っている。
- ・また、カスケード利用を確立し、木材は用材、薪、ペレットの順で利用、地域の資源で地域にお金を回し、アラブに行く油代を地域に戻すことがポイント。販売先や販路を持っている灯油業者と一緒にバイオマス資源を活用している下川町に学びたい。

(木平)

- ・八百屋さんに農山村振興の立場からバイオマス利用への期待や推進する上での留意点等のコメントを。

(八百屋)

- ・昨年7月に再生可能エネルギーによる発電への固定買取価格制度（FIT）が導入され、木質バイオマスも入っている。議論は色々あったと聞いているが今回は発電材料ごとに値段が決定。その中で未利用材を使って頂きたいとのことで未利用材の方が高く設定。
- ・価格決定の議論には経済産業省のみで決めるのではなく、山村に如何にお金を回すことが大事と考えて農林水産省も議論に参加。
- ・価格について様々な意見を受けたが、木材業界から発電用の木質バイオマス原料代が高くなるとそちらに木材が集まり、用材や従来使用していた領域に材が流れてこなくなるといった懸念もあった。ただ、これについては結果として山村に入るお金が増えることが肝心なのではないかと思えます。
- ・現在一カ所稼働、数カ所がFITの認定を受けており、これから新しい箇所もあり実際の数値が出てくるのはこれから。
- ・小規模発電では、今の価格水準では採算取れないのは実情、今後の課題としては大規模、混焼には今程の高い値段の必要はないものの、小規模発電ほど地域に密着したものになるはずであり、其方との差をどうするかとの議論が必要。
- ・山側からの意見として、この施策を推進すると禿げ山になるのではないかと心配する声も

あり、実際実行してみて問題点や課題や地域の協力のあり方などを整理していくことが必要。

- ・発電事業は 20 年とか長期にわたり安定供給することが必要、それが出来ないと最終的には外材が入ってしまい山村には全くメリットが無くなるため、地域のためになるような制度設計がこれからの議論。
- ・また、発電で元が取れないところは熱利用とのセット、コジェネレーションが必要になるとの議論中。

(木平)

- ・八百屋さんの発言の中であまりバイオマス利用に偏ると過伐採、禿げ山になってしまうとの声もあるかと思うが、下川町では過伐採の心配はないと思うが現状についてコメントを。

(高橋)

- ・経済原理だけいくと伐ってしまえということになりかねない。下川町は FSC 認証を取得し、国際的に決められたルールに基づき生長量以上の伐採を行うことはなく禿げ山になることはない。併せて河畔林等も伐採禁止など厳しい基準に基づいて町有林、民有林は管理している。

(木平)

- ・生長量が最大伐採量とすれば今ほどの程度か。

(高橋)

- ・現在、民有林で 2 万 3 千立方メートルほど伐採している。循環型林業経営が確立すると毎年 50 ヘクタール伐採、ヘクタール当たり 300 立方メートルで 1 万 5 千立方メートルの出材、この外に 7 千立方メートルの間伐量を加えると町有林だけで 2 万 2 千立方メートル出材、これは人工林 3 千ヘクタールのみの数値。広葉樹林を加えた町有林 4 千 600 ヘクタールでみれば、下川町は生長量以上の伐採はない。

(木平)

- ・大場さんから木材のカスケード利用の説明があったがカスケード利用は今回のキーワード。カスケードは「滝」という意味で木材を用材使用だけで終わりにするのではなく、用材生産後は別の用途、その後もさらに次の用途などと高レベルの利用から低レベルの利用へと、

多段階で利用すること。この利用方法が一番望ましいと思うが下川町のコメントを。

(高橋)

- 基本的には燃やして利用するのは最後。丸太一本からその半分が建築や土木資材、梱包用の製材品、残りの半分が製紙用のチップ。下川町では経済原理だけで製紙用チップ材を燃やすことはなく未利用材のみバイオマス原料として使用。
- 五味温泉は、当初、集成材の端材を燃料に使用。集成材端材は接着用糊がついているため製紙用チップとしては使えず、その一部をおが粉原料として利用していたものの未利用材が多かったことから、会社の理解を得て、チップング機械を導入していただき、チップングした原料を五味温泉に供給したことがきっかけ。
- 現在は林地残材のほか河川支障木も活用。従来河川支障木は廃棄物であるため、河川管理者である北海道開発局が産廃業者にお金払って処理していた。町の木質原料製造施設は、産業廃棄物処理施設認定を受けていることから、開発局に対して工場まで運搬してもらえば無償で引き取ると申し出た。この結果、町にとって原料代はタダとなり、開発局も産業廃棄物処分費を削減できた。

(木平)

- 今の高橋さんの説明について、八百屋さん、大場さんのコメントは。

(大場)

- 燃やしての利用は最後というのは同じ考え方。値段がどんどん高くなれば伐採が進展して禿げ山になるのではと心配ばかりするのではなく、木材の適材適所、本来の利用の仕方をキチッと確立することが重要。最初は、建築材として伐採し、林地残材を薪材にする、薪にならないものをペレットにする使い方を徹底して、山にお金を戻していく循環利用の確立が急務。
- 岩手、宮城のバイオマス発電においても八百屋さんのお話にあったようにチップ業者からの声として「製紙工場に納めるよりは、全てエネルギー材に出せば良いのではないか」とか「無秩序に伐れば良い」との極論がでてるのは事実。そのあたりは FIT の木材使用規定とか森林計画とか無秩序な伐採から山を守っていく制度が必要。
- 今までの林業は木材関連業者のみが得をして山にお金が返らなかった。これからは業者よりも山主を育てることが必要、そのことが地域にお金を落とす一番の方法。

- ・自分の親は山村暮らしで、土日は山の手入れを行い、副収入を得ていた。これからの中山間地域では、それぞれ森林の現状は異なるが地域の実情に合わせた林業を考えることが大切、そのことで山は活性化する。現在、木こり講座を NPO で開催しており、一般の方に林業技術の習得と山に入る機会をつくることに取組中。

(八百屋)

- ・山にお金が返るといふ話であれば先ほどお話しした 30 億円の予算もそれに該当。林野庁としては、林業そのものについては森林林業再生プランで纏めて大規模の効率的な林業を目指して必要な道の開設等の施策展開。
- ・小さな林業が成り立たなくなり、今のような状況に至った。そのことを乗り越えるために林業再生は実施すべきだが、必ずしもどこでも全国一律とかというとう違ふ。
- ・自伐林家も地域の特性に合わせて成り立つ可能性はあり、そこでは生計維持のために勤めも持った家族が農業も含めて兼業で行く方向も要検討。
- ・温暖化対策などで出てくる「木を伐ること自体が悪」といったプリミティブな議論に対して、森は手入れすることにより守られる、人との関わりの中で多面的機能を発揮していけるといふ説明が重要。

(木平)

- ・色々な取り組みを実施しているが最終的には地域の活性化に繋がるかがその判断軸。平成 10 年度にスタートしたクラスター研究会、15 年経った現在、単刀直入に地域が良くなったか、林業が良くなったか、山が良くなったか、実感のコメントを。

(高橋)

- ・スタート当初は夢物語、月に一度ぐらいプロジェクト毎に集まり、時には飲み屋でも議論、その中で色々なアイデアが誕生。今は、クラスター研究会はなくなっているが、小さなコミュニティーなので本音で話し合う機会構築が大切と認識。
- ・今は儲かる林業のためにどうしたらよいか、労働生産性の向上、一人当たりの生産量は一日あたり 6 立方メートルぐらい、国の再生プランでは一日あたり 15 立方メートル、そのためには機械化が必要、森林組合、造材業者と北欧の高性能林業機械の導入機種について議論中。

(木平)

- ・山への関心が薄まっていることが根源的な問題点。今回の取り組みを通じて、町民、森林所有者の森林への見方・関心がどう変わったかコメントを。

(高橋)

- ・町民の森林についての関心はあまり無い。町内には、自伐林家は数件で、山主にもっと意識してもらうためには山主に山に入って貰うことが必要。ただ、下川町の場合、森林組合は確固たる実行体制を有しており安心してお任せできる状況。土日林業というのはよい言葉で使わせて頂く。

(木平)

- ・この講座、環境教育の面もあり、その点でも議論したい。
- ・下川町の森の林業以外の取り組み、プラスアルファとして教育の材料とか森林療法の取り組みなどの森林利用はどんな形で進められているかコメントを。

(高橋)

- ・先ほども説明したが、幼児センター児童から高校生までもを対象として森林環境教育を展開。幼児センターの児童たちは月に一度、歩いていける町有林に入山、今の時期は尻滑りを楽しみ、秋には小枝を拾って燃やして石窯によるピザ作り、小学生は植樹祭参加、高校生になるとレベルが上がって林業用の測量器具を用いた実地研修を実施。
- ・森林療法は、クラスター研究会の構想から生まれたが、現在 NPO で業として実施。ただこれだけでは食べていくことは難しいので他の事業も展開している。

(木平)

- ・高校生が測量実習をすることは地元の森林組合への就職のきっかけとなるか。

(高橋)

- ・残念ながらそこまではっていない。新たな人材は I ターン組。ただ、地元の高校を卒業して森林組合に就職した者も数名在籍。

(木平)

- ・林業の担い手は 40 数名いるが、地元の若い者は出ていく者が多く、担い手としては、I

ターンなのか。

(高橋)

- ・ Uターン者も一部在籍。

(木平)

- ・ Uターンはいったん外に出て地元の良さを実感しながら担い手となっているということか。

(高橋)

- ・ そのとおり。

(木平)

- ・ 森林環境教育には大場さんも取り組まれているのでコメントを。

(大場)

- ・ 私どもの取り組みは始まったばかり。一番は雇用であるが、今回震災を受けての復興事業が行われ宮城県では建設業の人が足りない状況、ただ、公共事業として行っておりこれが止まると一気に解雇され、産業としての存続が困難。税金が止まっても産業として成り立つ安心出来る雇用が必要。宮城県にはトヨタ等の大企業誘致もあるが景気の浮き沈みに左右され不安定。やはりこの地域は一次産業、農業、林業、漁業しかない。
- ・ 地域の基幹作業である一次産業が雇用の受け皿にならないと5年前の地震、今回の地震でも痛感。一次産業が雇用の受け皿にならないと地域の50年、100年後は無い。
- ・ 当地域では現在それに向けて取り組み中。下川町の大規模林業とは異なり土日林業や兼業で地元で金を落とす仕組みづくりから実行中。
- ・ 環境教育では、NPOの母体である自然学校において、従前までは子供たちを森で遊ばせることで進めてきたが、キチツとした環境教育、例えば家づくりでは、どんな家を造らなければならないのか、エネルギーではどうしてバイオマスでなければならないのか、子供の頃から教育を行うことが必要と認識。森の幼稚園、小中学生には森のキャンプなどを行い、20年、30年後、森のことを考えてくれる子供を育てるという先を見据えた取り組みが重要。

(木平)

- ・長期的には教育が必要で、そういった視点も大事だが、今生活していくための取組みも必要。お金の問題ではないが最後はお金に収斂。
- ・最後に、会場から質問を。最初に所属と誰に何を聞きたいかを。

(会場A)

- ・カスケード利用、本業の建築に木を遣うための具体的、効果的なやり方は。

(八百屋)

- ・国産材の木材需要を開拓していかなければならないがこれまでは需要側と供給側の情報交換が不足。なぜ国産材を使わなくなったのか、それは規格の揃った価格も量も安定して供給する能力が低かったことも一因。
- ・国としても住宅メーカーとか工務店と協力して需要拡大を目指しており、そのための施策として今年度補正予算において地域で流通している木材を使用促進するために木材利用ポイント制度を創設。これは、エコポイントの木材版で地域の農林水産物と交換できる制度。
- ・戦後木材を使うなど法律で禁止した経緯もあったが現在は公共建築物の木造化を促進する法律も制定され、低層施設は木材化。また、国土交通省と木材の3階建て建築が可能となる研究も推進中。

(会場B)

- ・カンボジアの世界遺産周辺の森林を守る活動をしている NPO。下川町の取り組みは厳しい見方をするとインフラの半分は補助金頼み、インフラが老朽化したときには更新しなければならぬがその時に補助金には頼れない。そのために基金を積み立てているとの説明があったが十分な資金ストックは。

もう一つ、いかなる技術革新、人的投資の革新があったのか。多面的な人材育成も人的投資の一つと思う。もう一つ、このような取り組みには、よそ者、馬鹿者、若者の取り組みが大きいと言われるがこのようなことは考えたか。

(高橋)

- ・基金は今現在、更新可能な額までは積み上がってなくそれに向け取組中。現在下川町で使用している木質ボイラーは外国製ではあるものの燃焼効率は80%など技術は進歩。
- ・人材の育成はしなければならない。クラスター研究会でもI、Uターンで帰ってきた者の意見が大きく役立っており、外部の経験を持って帰ってくることは有意義。

(木平)

- ・下川町は一步抜きん出た取り組みを実践、その取り組みは大変参考になる。また、各地域でも色々な取り組みをされているなど少しずつではあるが世の中は変化。議論が足りない点もあるが、定刻になりましたのでこれで終了